

## ○宛名番号・世帯番号

指定都市における区間異動の場合、世帯番号は新規付番し、宛名番号は異動前と同一の番号を使用する機能。宛名番号と世帯番号の付番ルールが区ごとに異なるため、カスタマイズになりやすいという意見があるため、付番ルールを整理する。

## ○入力場所・入力端末

指定都市においては、システムログや証明書発行管理に使用するため、住民記録システムを使用する場所として、行政区（総合区を設置している場合は総合区）（区役所）を管理できる機能。

## ○認証者

指定都市においては、証明書等の認証者は、区長と職務代理者の2件について、職名・氏名を管理できる機能。証明書の発行等の事務は区長の権限で行うこととされていることから、区長と区長の職務代理者を管理できることとする。

## ○基本検索

指定都市においては、区からも検索できることとし、操作者の所属により管轄区を自動判定し、検索画面上の区を既定値として検索できる機能。なお、他区の実装も可能とすること。行政区単位での絞込みは、区ごとに管轄が変わるため、作業の効率化のため実装すべき機能とする。

## ○異動者

指定都市においては、異動者を操作者の属する行政区に住所を置く者に限定することができる機能（区間異動（区間転入）を除く）。

## ○抑止対象者

指定都市においては、抑止対象者の一覧表は行政区単位で分割できる機能。作業の効率化の観点から、一覧について行政区単位で分割できることとする。

# 一般市区町村を考慮した機能一覧（概要）

※いずれも実装してもしなくても良い機能

## ○統合記載欄

異動履歴については自動で作成されることとし、異動事由ごとに、あらかじめ登録した留意事項が自動入力されることとする機能は、一般市区町村においては実装してもしなくても良い機能とする。ただし、実装しない場合は留意事項について自由入力できること。

## ○一括入力

複数人に同一のシステム利用者が、同一の内容を入力する場合、一度入力した内容を他の異動者にも適用することができることとする機能は、一般市区町村の規模ではニーズは低いとの意見があることから、実装してもしなくても良い機能とする。

## ○カード管理状況

個人番号カード交付申請書及び個人番号カード再交付申請書の出力や、異動内容等の情報のカード券面プリンタへの出力に関することは、特に小規模自治体では、当該申請書はカード管理端末で出力していることや、カード券面プリンタへの印刷も住民記録システムから直接印字する必要性が低いこと、カード券面プリンタ側の設定や操作で実施されている場合もあることから、一般市区町村においては実装してもしなくても良い機能とする。